

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第168期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第167期 前第1四半期 連結累計期間	第168期 当第1四半期 連結累計期間	第167期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	361,281	363,179	1,502,307
経常利益	(百万円)	2,793	9,206	36,966
四半期(当期)純利益	(百万円)	478	4,111	18,562
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,056	17,012	42,898
純資産額	(百万円)	862,550	898,936	888,422
総資産額	(百万円)	1,553,057	1,634,665	1,633,065
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	0.75	6.40	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	46.8	46.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第167期第1四半期連結累計期間、第168期第1四半期連結累計期間及び第167期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日
凸版印刷(株) (当社)	上海普麗盛包装股? 有限公司 (中国)	カートカン製造装置の製造技術・ノウハウ	平成25年4月2日

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）のわが国経済は、金融政策や財政政策への期待感から、円安・株高へと転じており、全体としては緩やかな回復傾向にあった。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、中国経済の成長鈍化など、景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続ける一方で、マス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通して厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってきた。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%増の3,631億円となった。また、営業利益は184.2%増の49億円となり、経常利益は229.6%増の92億円となった。四半期純利益は758.3%増の41億円となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。なお平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。

#### 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回ったが、ICカードは前年を上回った。また店頭即時発行などの新たなサービス分野は、順調に拡大している。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物や、SP関連ツールが減少した。電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は、ネット選挙への対応や、自治体情報配信の実証実験など事業拡大に向けてコンテンツ拡大の取り組みを強化している。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回った。一方で電子書籍市場においては、リアル書店連携店舗の拡大など、ユーザーの利便性向上を目的とした施策を行い、順調に売上が拡大している。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減、電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回った。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO受託の増加などにより、前年を上回った。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%減の2,094億円、営業利益は1.3%増の54億円となった。

#### 生活環境事業分野

パッケージ関連では、環境適性や利便性の向上などの市場ニーズを取り込み、詰替用スタンディングパウチや透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」活用包材など軟包装材が増加したことで、全体として前年を上回った。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増の687億円、営業利益は5.1%減の27億円となった。

#### マテリアルソリューション事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込むも、昨年8月の堺工場の事業移管に伴い、前年を下回った。反射防止フィルムは、価格競争の激化やテレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に、先端品需要が回復傾向にあり、前年を上回った。またプリント配線板は、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込んだものの、市況低迷に伴う得意先の在庫調整の影響を受け、前年を下回った。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内向けは堅調に推移したものの、海外太陽電池メーカーの生産調整による影響や厳しい価格競争などに伴い、前年を下回った。

建築材関連では、国内外ともに住宅市場が回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移した。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%増の934億円、営業利益は28億円（前年同四半期は営業損失5億円）となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、1兆6,346億円となった。これは受取手形及び売掛金が244億円減少したものの、現金及び預金が114億円、投資有価証券が85億円、棚卸資産が44億円、有形固定資産が16億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億円減少し、7,357億円となった。これは長期借入金が26億円増加したものの、未払法人税等が52億円、支払手形及び買掛金が24億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、8,989億円となった。これは為替換算調整勘定が65億円、その他有価証券評価差額金が46億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

### 会社の支配に関する基本方針

#### 株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

#### 不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えている。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定しており、直近では、平成22年6月29日開催の当社第164回定時株主総会の決議により更新している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は4,973百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		699,412		104,986		117,738

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,707,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,501,000	640,501	
単元未満株式	普通株式 4,204,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,501	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が594株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目 5番1号	54,707,000		54,707,000	7.82
計		54,707,000		54,707,000	7.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,613	178,018
受取手形及び売掛金	410,241	385,749
有価証券	100,434	97,187
商品及び製品	35,932	39,068
仕掛品	35,134	35,099
原材料及び貯蔵品	20,595	21,895
その他	36,733	37,231
貸倒引当金	5,040	4,209
流動資産合計	800,645	790,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,630	252,798
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	120,406
土地	139,784	140,234
建設仮勘定	25,996	28,528
その他(純額)	11,747	12,195
有形固定資産合計	552,510	554,163
無形固定資産		
その他	20,169	21,358
無形固定資産合計	20,169	21,358
投資その他の資産		
投資有価証券	189,401	197,934
その他	74,889	75,628
貸倒引当金	4,550	4,461
投資その他の資産合計	259,739	269,101
固定資産合計	832,420	844,623
資産合計	1,633,065	1,634,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	263,512
短期借入金	12,959	15,404
1年内返済予定の長期借入金	16,870	16,259
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,497	2,291
賞与引当金	17,004	8,162
その他の引当金	676	404
その他	92,115	92,927
流動負債合計	453,121	438,961
固定負債		
社債	123,079	124,019
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	100,371	103,646
退職給付引当金	41,232	41,488
その他の引当金	1,373	1,354
その他	24,876	25,668
固定負債合計	291,522	296,766
負債合計	744,643	735,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	580,426
自己株式	55,919	55,934
株主資本合計	748,901	747,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	28,992
繰延ヘッジ損益	157	202
為替換算調整勘定	17,849	11,263
その他の包括利益累計額合計	6,630	17,932
新株予約権	13	7
少数株主持分	132,876	133,778
純資産合計	888,422	898,936
負債純資産合計	1,633,065	1,634,665

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	361,281	363,179
売上原価	305,941	303,378
売上総利益	55,339	59,801
販売費及び一般管理費		
運賃	8,605	9,251
貸倒引当金繰入額	583	19
役員報酬及び給料手当	17,565	19,033
賞与引当金繰入額	2,612	2,690
役員賞与引当金繰入額	92	105
退職給付費用	1,322	1,312
役員退職慰労引当金繰入額	90	76
旅費	1,544	1,597
研究開発費	3,893	3,700
その他	17,296	17,125
販売費及び一般管理費合計	53,605	54,873
営業利益	1,733	4,927
営業外収益		
受取利息	128	182
受取配当金	2,101	2,129
持分法による投資利益	1,128	1,175
為替差益	-	1,627
その他	893	1,214
営業外収益合計	4,252	6,328
営業外費用		
支払利息	792	888
為替差損	784	-
その他	1,615	1,161
営業外費用合計	3,192	2,049
経常利益	2,793	9,206

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	841	18
投資有価証券売却益	49	114
退職給付制度改定益	-	419
その他	-	108
特別利益合計	891	661
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	137	614
投資有価証券評価損	267	52
投資有価証券売却損	13	72
関係会社整理損	57	1,302
その他	-	17
特別損失合計	475	2,058
税金等調整前四半期純利益	3,208	7,809
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,805
法人税等調整額	635	1,511
法人税等合計	2,105	3,316
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	4,492
少数株主利益	623	381
四半期純利益	478	4,111

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	4,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,895	4,029
繰延ヘッジ損益	27	45
為替換算調整勘定	6,245	7,575
持分法適用会社に対する持分相当額	369	870
その他の包括利益合計	1,953	12,520
四半期包括利益	3,056	17,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	15,412
少数株主に係る四半期包括利益	2,222	1,600

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

## (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	46 * 3
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,716 * 2	2,699 * 4
計	2,761	2,745

上記\*1の一部、\*2、\*3の一部及び\*4は外貨建保証債務額であり、\*1の一部及び\*2については前連結会計年度末日の為替相場により、\*3の一部及び\*4については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

- \* 1 23百万円 ( 248千米ドル)
- \* 2 2,716百万円 (22,500千ユーロ)
- \* 3 24百万円 ( 248千米ドル)
- \* 4 2,699百万円 (21,000千ユーロ)

## (2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4百万円	3百万円

## (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	2百万円	2百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	548百万円	313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	17,518百万円	14,930百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,550	65,322	87,408	361,281		361,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	2,736	3,245	8,534	8,534	
計	211,102	68,059	90,653	369,815	8,534	361,281
セグメント利益又は損失 ( )(営業利益又は損失( ))	5,427	2,849	557	7,719	5,986	1,733

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,856百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,867	66,403	89,909	363,179		363,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,602	2,361	3,552	8,516	8,516	
計	209,469	68,764	93,461	371,696	8,516	363,179
セグメント利益(営業利益)	5,497	2,705	2,862	11,065	6,137	4,927

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,143百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていたが、当第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更している。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建築材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円75銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	478	4,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	478	4,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,743	642,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年5月30日開催の取締役会において、第167期末期配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,802百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。